

令和6年度

新庄市の財務書類
(統一的な基準)

新庄市

目次

統一的な基準による地方公会計制度について	1
統一的な基準による財務書類	2
新庄市の貸借対照表	4
新庄市の行政コスト計算書	6
新庄市の純資産変動計算書	8
新庄市の資金収支計算書	9
財務書類から見てくる市の財政状況	10
一般会計等財務書類	13
注記	18
附属明細書	24
全体財務書類	35
注記	40
附属明細書	44
連結財務書類	55
注記	60
附属明細書	64

- ・ 財務書類の作成基準日：令和7年3月31日
（ただし、出納整理期間における現金の受払は、基準日までに終了したものと
して処理しています）
- ・ 端数処理：基本的に表示単位未満を四捨五入していますが、上位項目に合わせる
ため、調整している項目があります。また、表示単位未満に端数が生じているも
のは「0」と表示しています。

統一的な基準による地方公会計制度について

これまでの公会計

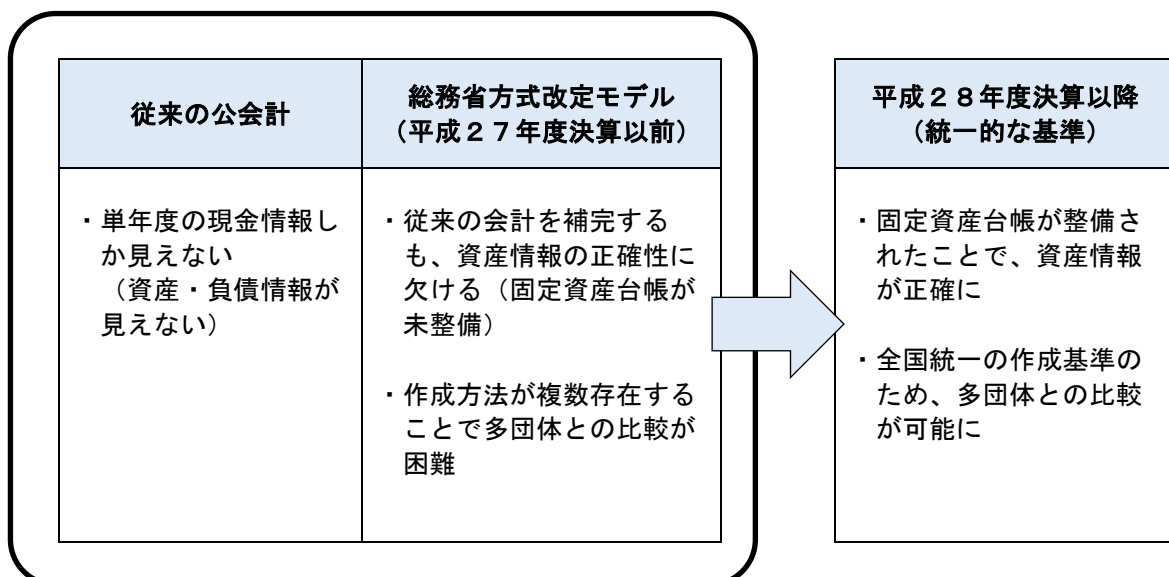
「公会計」とは、国や地方公共団体で行われている会計のことです。予算の適正かつ確実な執行に資するよう、一会計年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、現金主義・単式簿記が採用されています。しかしながら、現金主義・単式簿記による予算・決算制度は、発生主義・複式簿記を採用した企業会計と比べ、資産、負債といったストック情報や減価償却費、引当金といったコスト情報が不足しています。その不足を補うため、発生主義の概念を取り入れた財務書類を、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」により作成してきました。

「総務省方式改訂モデル」は既存の「地方財政状況調査（決算統計）」を活用した簡便な作成方法であり、固定資産に係る資産・負債の情報が不十分である点や、総務省が示す財務書類の作成方式は「総務省方式改訂モデル」の他にも複数あり、他団体との比較が十分に出来ない点等の問題点がありました。

これからの公会計(統一基準)

総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成29年度までに当該基準により財務書類を作成することを全ての地方公共団体に要請しました。このことにより、全ての地方公共団体で統一基準により財務書類を作成することになり、他団体との比較可能性が確保されるほか、資産・負債情報も正確に整備されることとなりました。

この統一的な基準による新しい財務書類から得られる情報を活用し、より安定した財政運営に努め、また、市民の皆様にも、市の財政情報をよりわかりやすく提供していきます。



統一的な基準による財務書類

財務書類とは

「財務書類」は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成され、資産や負債の状況、コストやその財源の状況などの財務状況を企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）を用いて作成する書類です。

「発生主義」とは

実際の現金の収支がなくても、経済的事実の発生に着目して費用や収益を計上する会計基準のことです。一方で、実際の現金の収支の発生時点で費用や収益を計上する会計基準を「現金主義」といい、行政の会計基準として従来から用いられています。

財務書類4表とは

貸借対照表（BS : Balance Sheet）

- ・市の保有する全ての資産や負債の現在高を表したもので、基準日（年度末）時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳がわかります。

行政コスト計算書（PL : Profit and Loss statement）

- ・一会計年度中の費用（減価償却費など、現金収支を伴わないものを含む）と収益の取引高を表したもので、市の行政サービスにいくらコストがかかり、行政サービスに伴う収入（使用料、手数料など）がいくらかがわかります。

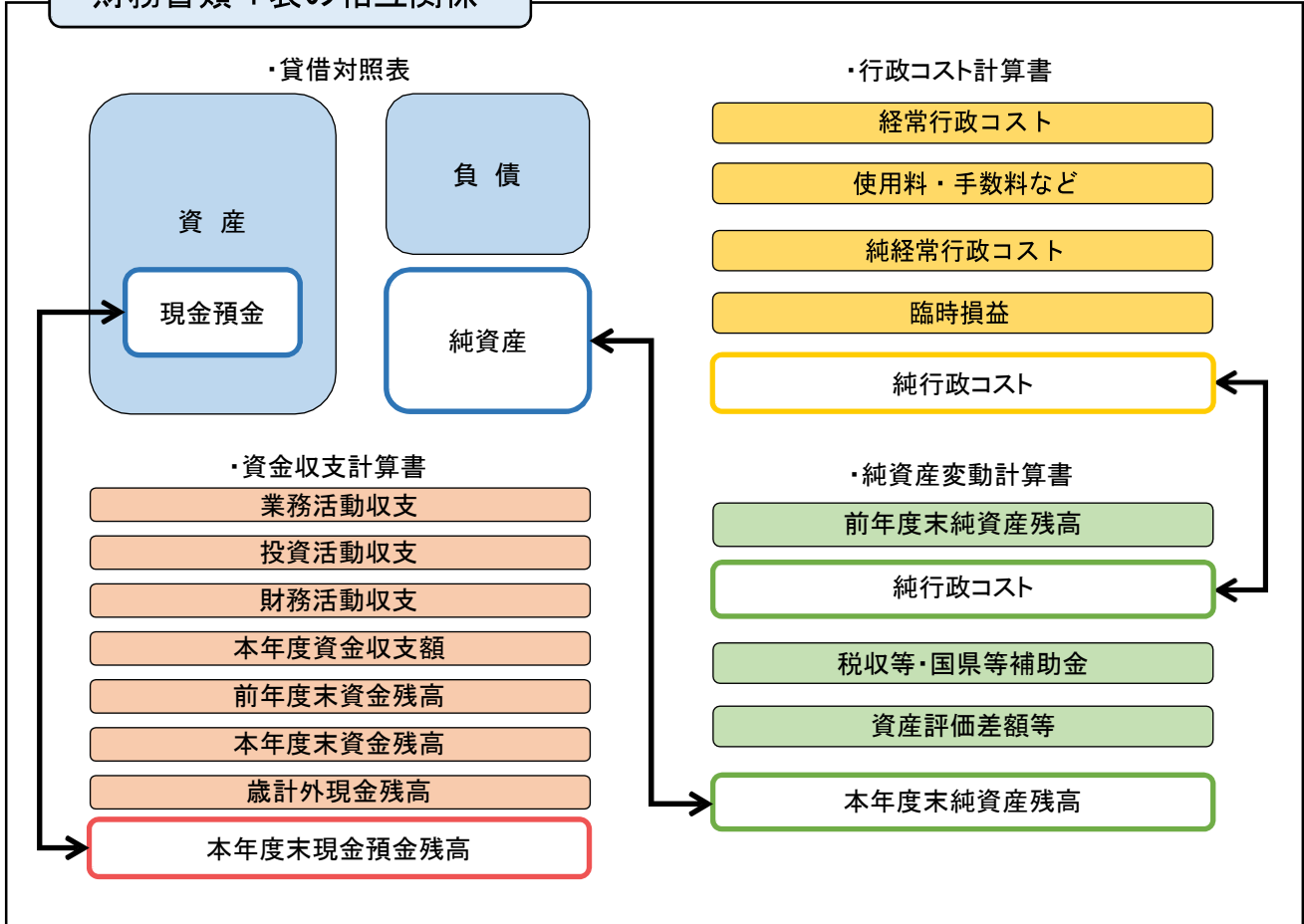
純資産変動計算書（NW : Net Worth statement）

- ・一会計年度中の純資産（及び内部構成）の変動を表したもので、純資産が変動した要因がわかります。

資金収支計算書（CF : Cash Flow statement）

- ・一会計年度中の現金の収入・支出をその性質により3つの区分（業務・投資・財務）で表したもので、現金の動きがわかります。

財務書類4表の相互関係



対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等財務書類」、「一般会計等財務書類」に公営事業及び公営企業の特別会計を加えた「全体財務書類」、「全体財務書類」に一部事務組合や第3セクター等を加えた「連結財務書類」の3つがあります。

	全体	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計	
連結	最上広域市町村圏事務組合、山形県市町村職員退職手当組合、山形県後期高齢者医療広域連合、山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合、一般財団法人新庄市スポーツ協会		

新庄市の貸借対照表

令和6年度の一般会計の貸借対照表についてみてみましょう

一般会計について、市が所有する資産は637億3100万円です。
 資産形成の財源として、将来返済する地方債などの負債が189億6700万円、これまでの世代が負担した純資産が447億6400万円です。

一般会計等貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

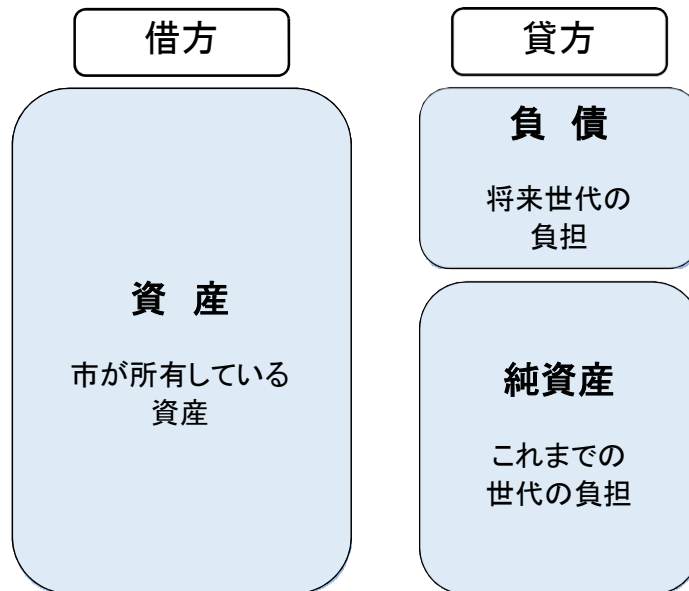
(単位：百万円)

	資 産 63,731 (+411)	負 債 18,967 (△361)	
庁舎、市営住宅、学校、保育園など、市が事業を行うための資産	固定資産 59,772(+ 380)	固定負債 17,260(△ 334)	返済期日が1年を超える債務
道路、橋梁、河川、公園など市民の社会生活の基盤となる資産	○有形固定資産 49,527(△ 884)	○地方債 14,914(△ 217)	将来発生する退職手当見込み額
	・事業用資産 23,894(△ 249)	○退職手当引当金 2,229(△ 81)	
公営企業、関連団体への出資金など	・インフラ資産 23,985(△ 651)	○その他 117(△ 34)	リース債務など
	・物品 1,648(+ 16)	流動負債 1,707(△ 27)	1年以内に返済期日が訪れる債務
歳入の収入未済額のうち、1年を経過したもの	○無形固定資産 12(+ 12)	○1年以内償還予定地方債 1,355(△ 42)	
	歳入の収入未済額のうち、回収不可能見込み額	○投資その他の資産10,233(+1,252)	○賞与引当金 171(+ 8)
・投資及び出資金 5,010(+ 270)		○預り金 106(+ 2)	
現金預金及び1年以内に現金化が可能な資産	・投資損失引当金 -(+ 291)	○その他 75(+ 5)	1年以内に返済期間が訪れるリース債務など
	・長期延滞債権 212(+ 5)	純資産 44,764 (+772)	
歳入の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの	・長期貸付金 152(△ 43)	○固定資産等形成分62,538(+ 750)	資産形成のために充当した資源の蓄積額
	・基金 4,875(+ 731)	○余剰分 △17,774(+ 22)	
販売用土地(中核工業団地)など	・徴収不能引当金 △16(△ 2)		消費可能な資源の蓄積額
	流動資産 3,959(+ 31)		
	○現金預金 1,114(△ 370)		
	○未収金 57(+ 4)		
	○短期貸付金 42(-)		
	○基金 2,724(+ 370)		
	○棚卸資産 29(+ 29)		
	○徴収不能引当金 △7(△ 2)		

※ () 内は対前年度増減額

貸借対照表の見方は？

基準時点（年度末）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示すものです。市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源により形成されたか、また、資産に対して将来世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。なお、「資産＝負債＋純資産」となります。



左側（借方）が年度末において市が所有する資産を表し、右側（貸方）が資産を形成するためにどのような資金調達を行ったかを表します。また、負債は翌年度以降に支払う義務のある金額で、純資産はこれまで支払ってきた金額を表します。

負債の額が増加し、純資産が減少していくと不健全な財政状況となっていきます。負債の額が資産の額を上回り、純資産がマイナスの状態になると「債務超過」となります。

本市では資産が負債を大きく上回っていることから、健全な財政状況であると言えます。ただし、資産全体の約8割を有形固定資産が占めており、それらに係る減価償却費や維持管理経費などが経常費用として発生することに留意する必要があります。

令和6年度は、公営企業への出資金の増加などにより投資及び出資金が増加しました。また、まちづくり応援基金をはじめとした基金残高の増加により、資産額が増加しています。負債額については、新たな地方債の発行が償還額より少なかったため、減少しています。

なお、貸借対照表の計上項目の内訳については、附属明細書の24ページ～29ページをご覧ください。

市民一人当たりの資産額＝198万6千円（対前年度+4万6千円）

資産額63,731百万円÷住民基本台帳人口32,088人（令和7年3月31日時点）

新庄市の行政コスト計算書

令和6年度の一般会計の行政コスト計算書について見てみましょう

令和6年度の会計期間中（令和6年4月1日から令和7年3月31日）の行政サービスにかかった経常費用（経常行政コスト）は179億7400万円で、経常収益（使用料・手数料等の行政サービスの利用者負担額）を差し引いた純経常行政コストは173億9100万円です。

また、資産の売却などに係る臨時損益などを加味した**純行政コストは174億5500万円**です。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

経常費用	17,974 (+1,241)	
○業務費用	9,897 (+1,055)	翌年度6月に支給する期末勤手当見込額
・人件費	2,642 (+ 168)	当該年度に繰り入れた退職手当引当金
職員給与費	1,844 (+ 101)	
賞与等引当金繰入額	171 (+ 8)	
退職手当引当金繰入額	- (-)	消耗品費、光熱水費、委託料、使用料など
その他	627 (+ 59)	公共施設等の修繕費など
・物件費等	7,076 (+ 906)	固定資産について、取得価格を法定耐用年数で除した額を費用として計上したもの
物件費	4,476 (+ 436)	
維持補修費	460 (+ 399)	
減価償却費	2,140 (+ 71)	市債償還額のうち利子分
・その他の業務費用	179 (△ 19)	当該年度に繰り入れた徴収不能引当金
支払利息	76 (+ 2)	
徴収不能引当金繰入額	23 (+ 4)	補助金、助成金、負担金
その他	80 (△ 25)	扶助費（障害者自立支援給付費、生活保護費など）
○移転費用	8,077 (+ 186)	特別会計への繰出金
・補助金等	3,740 (△ 73)	
・社会保障給付	3,148 (+ 236)	
・他会計への繰出金	1,183 (+ 25)	
・その他	6 (△ 2)	
経常収益	583 (+ 169)	施設使用料などの利用者負担
○使用料及び手数料	190 (+ 32)	
○その他	393 (+ 137)	財産貸付収入、雑収入など
純経常行政コスト	17,391 (+1,072)	
○臨時損失	563 (+ 531)	災害復旧費や資産除売却損など臨時的に発生する経費
・災害復旧事業費	534 (+ 534)	
・資産除売却損	29 (△ 3)	
・投資損失引当金繰入額	- (-)	資産の売却による収入が固定資産台帳価格を上回る場合の差額など
・その他	- (-)	
○臨時利益	499 (+ 471)	
・資産売却益	208 (+ 207)	
・その他	291 (+ 264)	
純行政コスト	17,455 (+1,132)	

※（ ）内は対前年度増減額

行政コスト計算書の見方は？

行政コスト計算書は福祉や消防、教育などの行政サービスを行うために必要な費用（コスト）の一覧表で、道路や公共施設などの整備や基金への積立など資産の形成にかかる経費を除いた、会計期間中の行政サービスに使った費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としたものです。この表により、コストの状況や行政サービスの対価として得られた収入の状況などがわかります。

前頁を見ると、「物件費等」が前年度に比べ大幅に増加していることがわかります。これは、ふるさと納税事業費などの増加があった一方で、大雪により、道路や公共施設等の除排雪経費が大幅に増加したことが影響しています。そのほか経常費用の大きな増減はありませんが、「人件費」や「社会保障給付」は、年々増加傾向にあります。また、臨時損失と臨時利益が大幅に増加しているのは、令和6年豪雨災害に伴う災害復旧工事の実施による損失や、工業団地の用地売却による資産売却益の増加が影響しています。

なお、行政コスト計算書を見る際の留意点として、引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコストが計上されている点や、税金や地方交付税等がサービス対価の経常収益とみなされず計上されていない点があります。

令和6年度は除排雪経費や災害復旧費の増加により純行政コストが増加し、社会保障給付が経常的に増加している一方で、その大きな財源となる国県支出金が経常収益として計上されていないため、純行政コストを増大させる要因となっています。

なお、行政コスト計算書の計上項目の内、「補助金等」の内訳については、附属明細書の31ページをご覧ください。

減価償却費とは

建物など固定資産は時間の経過とともに価値が減少していくことから、会計上も同様に一定期間にわたり価値を減少させます。このことを「減価償却」といい、当該年度に減少させた分をコストとして計上したものが「減価償却費」です。

市民一人当たりの経常費用(経常行政コスト)

＝56万円(対前年度＋4万7千円)

経常行政コスト17,974百万円÷住民基本台帳人口32,088人

市民一人当たりの純行政コスト

＝54万4千円(対前年度＋4万4千円)

純行政コスト17,455百万円÷住民基本台帳人口32,088人

※住民基本台帳人口は令和7年3月31日時点

新庄市の純資産変動計算書

令和6年度の一般会計の純資産変動計算書について見てみましょう

令和6年度の純行政コスト174億5500万円に対して、財源となる税収等や国県等補助金は181億4900万円となり、本年度差額は6億9400万円です。

この本年度差額に無償所管換等などを加算した結果、令和6年度の純資産は令和5年度末の純資産より7億7200万円増加し、447億6400万円となりました。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

前年度末純資産残高	43,992 (+828)	
○純行政コスト (△)	△17,455 (△1,132)	行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致
○財源	18,149 (+1,157)	
・ 税収等	13,244 (+ 809)	市税、税交付金、地方交付税、地方譲与税など
・ 国県等補助金	4,905 (+ 348)	国・県支出金
本年度差額	694 (+ 25)	
○固定資産等の変動 (内部変動)		
・ 有形固定資産等の増加		有形固定資産税等 (有形固定資産、無形固定資産) 及び貸付金・基金等 (投資その他の資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金) の増減額をそれぞれ計上する。
・ 有形固定資産等の減少		
・ 貸付金・基金等の増加		
・ 貸付金・基金等の減少		
○資産評価差額	33 (+ 28)	有価証券等の評価差額
○無償所管換等	45 (△ 108)	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
○その他	- (-)	
本年度純資産変動額	772 (△ 56)	
本年度末純資産残高	44,764 (+772)	貸借対照表の「純資産」と一致

※ () 内は対前年度増減額

純資産変動計算書の見方は？

「純資産」とは、道路や公共施設などの資産 (貸借対照表の借方) の取得のために、これまでの世代が既に負担したものです。この表は貸借対照表の「純資産」が、会計期間中にかかった純行政コストや税収等の収入、そして固定資産などの増減により、1年間にどのように変動したかを表しています。

「本年度差額」はプラスかマイナスか

令和6年度は「本年度差額」がプラスになっています。これは、当年度の行政サービスにかかったコストを当年度の財源 (税収等及び国県等補助金) でまかなうことができたということであり、将来世代へ負担を先送りすることなく行政サービスを行うことができたといえます。

新庄市の資金収支計算書

令和6年度の一般会計の資金収支計算書について見てみましょう

業務活動収支が20億2900万円、投資活動収支が△20億6300万円、財務活動収支が△3億3800万円となり、本年度資金収支は△3億7200万円となりました。令和5年度末の資金残高13億8000万円に本年度資金収支と歳計外現金を合わせると、令和6年度末資金残高は11億1400万円となりました。

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

業務活動収支	2,029 (△ 420)	投資活動及び財務活動以外の業務の提供に関する活動に係る収支
○業務支出	15,827 (+1,208)	人件費、物件費等、市債の支払い利息など
・業務費用支出	7,750 (+1,022)	事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金
・移転費用支出	8,077 (+ 186)	投資活動収入以外の国・県支出金
○業務収入	18,248 (+1,180)	建物等の建設や用地取得、出資など資産形成に係る支出、基金の積立・取崩などに伴う資金の収支
・税込等収入	13,212 (+ 788)	公共施設等の整備に係る国・県支出金
・国県等補助金収入	4,536 (+ 258)	
・使用料及び手数料収入	191 (△ 11)	
・その他の収入	309 (+ 145)	
○臨時支出	534 (+ 534)	
・災害復旧事業費支出	534 (+ 534)	
○臨時収入	142 (+ 142)	
投資活動収支	△2,063 (△ 373)	
○投資活動支出	3,549 (+ 107)	
・公共施設等整備費支出	1,171 (△ 464)	
・基金積立金支出	1,825 (+1,008)	
・投資及び出資金支出	276 (+ 17)	
・貸付金支出	277 (△ 454)	
○投資活動収入	1,486 (△ 266)	
・国県等補助金収入	227 (△ 52)	
・基金取崩収入	725 (+ 56)	
・貸付金元金回収収入	319 (△ 454)	
・資産売却収入	215 (+ 184)	
財務活動収支	△338 (△ 102)	
○財務活動支出	1,476 (+ 15)	市債発行額や市債の元金償還等に係る資金収支
・地方債償還支出	1,397 (+ 8)	
・その他の支出	79 (+ 7)	リース債務の支払い
○財務活動収入	1,138 (△ 87)	
・地方債発行収入	1,138 (△ 87)	
・その他の収入	- (-)	
本年度資金収支額	△372 (△ 895)	各資金収支の合計
○前年度末資金残高	1,380 (+ 523)	形式収支（翌年度への繰越金）
本年度末資金残高	1,008 (△ 372)	
○前年度末歳計外現金残高	104 (△ 3)	歳計外現金（一時的に預かる保証金等公金ではないもの）の残高の動き
○本年度歳計外現金増減額	3 (+ 5)	
○本年度末歳計外現金残高	106 (+ 2)	
本年度末現金預金残高	1,114 (△ 370)	貸借対照表の流動資産中「現金預金」と一致

資金収支計算書の見方は？

一会計期間における現金収支の状況を、業務活動（投資活動及び財務活動以外の業務）、投資活動（公共施設等整備）、財務活動（地方債発行・償還等）の区別に示したものです。どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

実際の現金の動きを示すもので、市の決算書に近い財務書類といえます。

※ () 内は対前年度増減額

財務書類から見てくる市の財政状況

ここでは、令和6年度財務書類の数値を用いた様々な財政指標により市の財政状況を分析します。

※比率の算定方法及び類似団体平均数値は、国の「統一的な基準による財務書類に関する調査」による)

財政の持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、借金などの負債と収支のバランスはとれているかという財政運営に関する本質的な視点です。財務書類においては発生主義により、引当金や未払金など全ての負債を捉えることができます。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス） (R5類似団体平均値 6億6200万円)	R6指標：11億4356万円
	R5指標：9億8247万円
<p>地方債などの元利償還金を除いた支出と、地方債発行（借入）などの借金による収入を除いた収入のバランスを見る指標です。収支がプラスの場合は、借金に頼らない事業実施が行われていることを示しています。</p>	
<p>算定式：資金収支計算書上の業務活動収支^{※1}＋投資活動収支^{※2} ※1 支払利息支出を除く、※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く</p>	
<p>分析：令和6年度の基礎的財政収支は11億4356万円（対前年度＋1億6109万円）と赤字であり、令和6年度の単年度としての収支は健全であると言えます。</p> <p>豪雨災害復旧工事による臨時支出の増加や、道路・公共施設の除排雪経費の増加により、業務活動収支が大幅に減少しました。また、災害復旧や公共施設の維持管理等に備えた基金積立金支出の大幅な増加が、明倫学園グラウンド・外構整備工事等の完了による建設事業費の減少を上回り、投資活動収支の赤字額が前年度より増加しました。</p> <p>令和6年度と比較すると基礎的財政収支は類似団体平均値よりも上回っています。今後も公共施設の建設や改修などが続くことから、良好な数値を保てるよう引き続き行政コストの削減に努めていきます。</p>	

○債務償還可能年数 (R5類似団体平均値 —)	R5指標：5.9年
	R4指標：6.3年
<p>借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源（資金収支計算書等の数値をもとに算出）を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還可能かを示しています。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。</p>	
<p>算定式： 実質債務（将来負担額^{※1}－充当可能基金残高）÷償還財源（業務収入等^{※2}－業務支出^{※3}） ※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定方法による。 ※2 業務収入は、資金収支計算書における業務収入（地方税、地方交付税等）による。また、業務収入等は、「業務収入＋減収補補填債特例発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。 ※3 業務支出は、資金収支計算書における業務支出（人件費、物件費、補助金等）による。</p>	
<p>分析：令和6年度の債務償還可能年数は5.9年（対前年度△0.4年）となっています。償還財源が業務支出の増加により減少しましたが、実質債務が地方債現在高の減少や充当可能基金の増加により減少したため、数値が改善しています。</p>	

世代間公平性

道路や学校などの公共施設は、将来世代に引き継がれ、長期間利用され続けるものです。世代間の負担の公平性の観点に基づき、指標の動きに注視していきますが、一方で、財政の健全性という観点では、交付税措置のない市債の発行は必要最小限にとどめるべきでありますので、他団体と比較しながら適切な負担割合となるよう検討していきます。

○純資産比率 (R5類似団体平均値 72.4%)	R6指標： 70.2%
	R5指標： 69.5%

この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことを意味します。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資源を消費して便益を得た一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産が増加すれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

算定式：純資産※÷資産合計

※貸借対照表の純資産及び資産合計

分析：令和6年度の比率は70.2%（対前年度+0.7%）となり、類似団体平均と比べやや低い値となっています。

将来世代の負担に比べ、これまでの世代による負担が多くなっていることがわかりますが、今後も将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、計画的な施設更新に努めます。

○将来世代負担比率 (R5類似団体平均値 20.9%)	R6指標： 25.5%
	R5指標： 21.2%

社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債（市債）等により形成されている割合です。社会資本等形成に係る将来世代の地方債負担の比重を把握することができます。

算定式：地方債残高※÷有形・無形固定資産合計

※附属明細書「地方債（借入先別）」。資本形成に充当されない臨時財政対策債、減税補填債等は除く。

分析：令和6年度の比率は25.5%（対前年度+4.3%）です。

道路・公共施設等の建設・整備に係る市債の増加や、減価償却の影響による有形固定資産の減少により数値が上昇し、類似団体平均値より高い率となっています。今後も老朽化した市有施設等改修事業などの大規模事業が続くため、引き続き市債残高の圧縮と、将来世代の負担が過大にならないような計画的な市債発行を行っていきます。

資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどの程度あるか」という観点に基づく指標です。

○有形固定資産減価償却率 (R5類似団体平均値 65.0%)	R6指標： 61.9%
	R5指標： 60.1%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。数値が高いほど老朽化が進んでいることを示しています。

算定式：減価償却累計額^{※1} ÷ (有形固定資産合計^{※2} - 土地等の非償却資産^{※3} + 減価償却累計額)

※1 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

※2 貸借対照表の有形固定資産

※3 貸借対照表の土地、立木竹、建設仮勘定及び物品の合計

分析：令和6年度の比率は61.9%（対前年度+1.8%）となり、類似団体平均よりやや低い値となりました。これは、明倫学園グラウンド・外構整備工事等の完了による有形資産の増加などが影響しています。その他、公共施設等の老朽化対策は当市においても大きな課題となっていますが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適な編成や配置・長寿命化を推進していくことで、公共施設等の適正管理に努めていきます。

内 訳	主な資産	取得価格	減価償却累計	期末簿価	構成比	減価償却率
生活 インフラ	道路、橋りょう、公営住宅、公園など	567億0563万円	361億4238万円	205億6325万円	62.3%	63.7%
教育	学校、市民文化会館、市民プラザ、図書館、市民体育館など	282億0085万円	155億2521万円	126億7564万円	31.0%	55.1%
福祉	保育所、放課後児童クラブなど	5億3103万円	3億0426万円	2億2677万円	0.6%	57.3%
環境衛生	斎場、保健センター、公衆便所など	7億9563万円	5億3487万円	2億6076万円	0.9%	67.2%
産業振興	エコロジーガーデンなど	12億3222万円	8億2824万円	4億0398万円	1.3%	67.2%
消防	防災行政無線、積載車、消火栓、防火貯水槽など	15億4835万円	13億8627万円	1億6208万円	1.7%	89.5%
総務	市庁舎、普通財産など	20億4881万円	16億0810万円	4億4071万円	2.2%	78.5%
合 計		910億6252万円	563億2933万円	347億3319万円	100.0%	61.9%

○歳入額対資産比率 (R5類似団体平均値 3.6年)	R6指標： 2.8年
	R5指標： 3.0年

当該年度の歳入総額に対する資産の比率です。これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、他団体と比較することで市の資産形成の度合いを測ることができます。

算定式：資産合計 ÷ 歳入総額[※]

※資金収支計算書の収入、前年度末資金残高の合計

分析：令和6年度の比率は2.8年（対前年度+0.2年）です。類似団体平均を下回る値となっていますが、資産全体の約77%を占める有形固定資産の増加は、減価償却費や維持管理経費などの経常費用の発生につながるため、他の指標も見ながら計画的な資産形成を進めていきます。

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県新庄市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,771,703	固定負債	17,260,529
有形固定資産	49,527,079	地方債	14,914,382
事業用資産	23,894,240	長期未払金	-
土地	7,318,636	退職手当引当金	2,229,545
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,198,477	その他	116,602
建物減価償却累計額	△ 21,134,959	流動負債	1,706,737
工作物	3,845,653	1年内償還予定地方債	1,355,289
工作物減価償却累計額	△ 1,904,503	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	170,779
航空機	-	預り金	106,607
航空機減価償却累計額	-	その他	74,063
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,967,266
建設仮勘定	570,936	【純資産の部】	
インフラ資産	23,985,084	固定資産等形成分	62,538,447
土地	5,079,019	余剰分(不足分)	△ 17,774,463
建物	75,098		
建物減価償却累計額	△ 75,098		
工作物	51,943,287		
工作物減価償却累計額	△ 33,214,774		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	177,551		
物品	2,767,117		
物品減価償却累計額	△ 1,119,361		
無形固定資産	11,727		
ソフトウェア	11,727		
その他	-		
投資その他の資産	10,232,897		
投資及び出資金	5,010,259		
有価証券	-		
出資金	244,310		
その他	4,765,949		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	212,001		
長期貸付金	152,271		
基金	4,874,717		
減債基金	101,769		
その他	4,772,948		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,351		
流動資産	3,959,547		
現金預金	1,114,261		
未収金	56,102		
短期貸付金	42,442		
基金	2,724,302		
財政調整基金	2,567,720		
減債基金	156,583		
棚卸資産	28,800		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,360		
資産合計	63,731,250	純資産合計	44,763,984
		負債及び純資産合計	63,731,250

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県新庄市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,974,227
業務費用	9,897,440
人件費	2,642,374
職員給与費	1,844,325
賞与等引当金繰入額	170,779
退職手当引当金繰入額	-
その他	627,270
物件費等	7,075,558
物件費	4,475,768
維持補修費	459,743
減価償却費	2,140,047
その他	-
その他の業務費用	179,507
支払利息	76,315
徴収不能引当金繰入額	22,710
その他	80,482
移転費用	8,076,787
補助金等	3,739,597
社会保障給付	3,148,340
他会計への繰出金	1,182,511
その他	6,339
経常収益	583,082
使用料及び手数料	189,842
その他	393,241
純経常行政コスト	17,391,144
臨時損失	562,820
災害復旧事業費	533,730
資産除売却損	29,090
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	499,345
資産売却益	208,277
その他	291,068
純行政コスト	17,454,619

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県新庄市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	43,991,626	61,788,214	△ 17,796,588
純行政コスト(△)	△ 17,454,619		△ 17,454,619
財源	18,148,556		18,148,556
税金等	13,243,935		13,243,935
国県等補助金	4,904,621		4,904,621
本年度差額	693,937		693,937
固定資産等の変動(内部変動)		671,811	△ 671,811
有形固定資産等の増加		1,219,479	△ 1,219,479
有形固定資産等の減少		△ 2,170,738	2,170,738
貸付金・基金等の増加		2,673,663	△ 2,673,663
貸付金・基金等の減少		△ 1,050,593	1,050,593
資産評価差額	33,089	33,089	
無償所管換等	45,332	45,332	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	772,358	750,233	22,126
本年度末純資産残高	44,763,984	62,538,447	△ 17,774,463

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県新庄市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,826,885
業務費用支出	7,750,099
人件費支出	2,635,010
物件費等支出	4,964,312
支払利息支出	76,315
その他の支出	74,462
移転費用支出	8,076,787
補助金等支出	3,739,597
社会保障給付支出	3,148,340
他会計への繰出支出	1,182,511
その他の支出	6,339
業務収入	18,247,980
税込等収入	13,212,438
国県等補助金収入	4,535,566
使用料及び手数料収入	191,412
その他の収入	308,564
臨時支出	533,730
災害復旧事業費支出	533,730
その他の支出	-
臨時収入	142,009
業務活動収支	2,029,374
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,548,760
公共施設等整備費支出	1,170,576
基金積立金支出	1,825,410
投資及び出資金支出	275,920
貸付金支出	276,854
その他の支出	-
投資活動収入	1,485,529
国県等補助金収入	227,046
基金取崩収入	724,308
貸付金元金回収収入	319,296
資産売却収入	214,879
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,063,231
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,476,946
地方債償還支出	1,397,338
その他の支出	79,609
財務活動収入	1,138,214
地方債発行収入	1,138,214
その他の収入	-
財務活動収支	△ 338,732
本年度資金収支額	△ 372,590
前年度末資金残高	1,380,244
本年度末資金残高	1,007,654
前年度末歳計外現金残高	103,329
本年度歳計外現金増減額	3,278
本年度末歳計外現金残高	106,607
本年度末現金預金残高	1,114,261

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
工作物	7年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（※）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除きます。

③ 共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及び美術品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

差異はありません。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	7.1%
将来負担比率	- %

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 761,059 千円
 ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,436,994 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 ア 範囲 令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
 イ 内訳 該当事項はありません。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,011,082 千円
- ③ 減債基金に係る積立不足額
 該当事項はありません。
- ④ 基金借入額（繰替運用）残高
 該当事項はありません。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(単位：千円)

項目	金額
標準財政規模	10,199,893
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,157,188
将来負担額	23,136,448
充当可能基金額	8,573,506
特定財源見込額	1,559,212
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,011,082

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
 190,664 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支

(単位：千円)

	一般会計等
業務活動収支 (A)	2,029,374
うち支払利息支出 (B)	76,315
投資活動収支 (C)	△2,063,231
うち基金積立金支出 (D)	1,825,410
うち基金取崩収入 (E)	724,308
業務・投資活動収支 (A) + (B) + (C) + (D) - (E)	1,143,560

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	一般会計等	
	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	22,393,976	21,386,322
繰越金に伴う差額※	△1,380,244	-
資金収支計算書	21,013,732	21,386,322

※ 繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による資金収支計算書では計上しないため、その分だけ差額が生じます。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
(単位：千円)

	金額
資金収支計算書	
業務活動収支	2,029,374
投資活動収入の国県等補助金収入	227,046
未収債権額の増減額(減少は△)	7,094
減価償却費	△2,140,047
賞与等引当金増減額(増加は△)	△7,364
退職手当引当金増減額(増加は△)	82,129
徴収不能引当金増減額(増加は△)	△3,350
投資損失引当金増減額(増加は△)	291,068
資産除売却損	△29,090
資産売却益	208,277
棚卸資産計上	28,800
純資産変動計算書の本年度差額	693,937

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,289,042	778,207	133,547	46,933,702	23,039,462	893,776	23,894,240
土地	7,277,694	93,803	52,861	7,318,636	-	-	7,318,636
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,045,642	152,835	-	35,198,477	21,134,959	785,216	14,063,518
工作物	3,852,158	-	6,505	3,845,653	1,904,503	108,560	1,941,150
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,548	531,569	74,181	570,936	-	-	570,936
インフラ資産	56,893,445	510,929	129,418	57,274,956	33,289,872	1,107,663	23,985,084
土地	5,061,684	17,984	650	5,079,019	-	-	5,079,019
建物	75,098	-	-	75,098	75,098	-	0
工作物	51,616,023	433,345	106,080	51,943,287	33,214,774	1,107,663	18,728,513
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	140,639	59,600	22,688	177,551	-	-	177,551
物品	2,681,697	159,980	74,560	2,767,117	1,119,361	138,608	1,647,755
合計	105,864,183	1,449,116	337,525	106,975,774	57,448,695	2,140,047	49,527,079

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,497,154	15,784,283	847,407	520,104	968,161	165,227	2,111,904	23,894,240
土地	1,595,141	3,058,420	170,445	259,347	535,149	28,101	1,672,034	7,318,636
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,594,982	11,177,271	226,255	260,757	383,026	2,144	419,082	14,063,518
工作物	289,937	1,493,693	515	0	1,234	134,983	20,788	1,941,150
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,094	54,898	450,192	-	48,752	-	-	570,936
インフラ資産	23,933,681	5,894	-	-	19,715	24,957	836	23,985,084
土地	5,079,019	-	-	-	-	-	-	5,079,019
建物	0	-	-	-	-	-	-	0
工作物	18,678,330	4,675	-	-	19,715	24,957	836	18,728,513
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	176,333	1,219	-	-	-	-	-	177,551
物品	84,205	1,257,151	2,908	1,300	3,828	107,466	190,897	1,647,755
合計	27,515,040	17,047,328	850,315	521,404	991,704	297,650	2,303,637	49,527,079

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	4,025	1,032	4,154	500	2,013	2,141	2,013
合計	4,025	1,032	4,154	500	2,013	2,141	2,013

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人新庄市スポーツ協会	15,000	69,023	15,418	53,605	15,000	100.0%	53,605	-	15,000
新庄市水運事業	3,754,235	10,528,805	3,085,931	7,442,874	6,782,003	100.0%	7,442,874	-	3,754,235
新庄市下水道事業	1,011,714	12,537,421	11,791,074	746,346	1,182,556	100.0%	746,346	-	1,011,714
最上広域ふるさと市町圏基金	60,008	305,000	-	305,000	305,000	19.7%	60,008	-	60,008
合計	4,840,957	23,440,248	14,902,423	8,537,825	8,284,559	-	8,292,833	-	4,840,957

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	1,455	11,138,508	1,506,924	9,631,584	398,000	0.4%	35,211	-	1,455	1,455
新庄青果(株)	-	22,658	38,253	△ 15,595	30,000	0.0%	-	-	-	1,200
新庄都市ガス(株)	-	191,318	236,414	△ 45,096	30,000	0.0%	-	-	-	3,000
(株)山形興食肉公社	60	4,599,575	1,579,662	3,019,913	1,882,880	0.0%	108	-	60	60
奥羽金沢温泉(株)	-	233	40,985	△ 40,752	29,000	0.0%	-	-	-	3,000
(株)東北情報センター	2,154	167,124	71,351	95,774	76,000	2.8%	2,715	-	2,154	10,600
(株)エフエム山形	800	581,869	77,931	503,938	80,000	1.0%	5,039	-	800	800
(株)テレビユー山形	5,000	7,512,199	835,156	6,677,043	100,000	0.3%	16,693	-	5,000	5,000
(株)さくらんぼテレビジョン	2,000	4,050,639	1,399,422	2,651,217	1,000,000	0.2%	5,302	-	2,000	2,000
新庄アイ・シー・エム(株)	-	122	4,400	△ 4,278	16,000	0.0%	-	-	-	500
(株)もがみ物産協会	500	129,826	55,454	74,372	23,000	2.2%	1,617	-	500	500
山形県信用保証協会	59,700	430,124,702	394,491,222	35,633,481	59,700	-	59,700	-	59,700	59,700
公財)やまがた産業支援機構	2,650	4,650,991	2,066,675	2,584,316	2,650	-	2,650	-	2,650	2,650
(一財)山形県消防協会	1,063	86,720	2,648	84,072	1,063	-	1,063	-	1,063	1,063
公財)やまがた産業支援センター	11,212	2,306,589	137,732	2,168,857	11,212	-	11,212	-	11,212	11,212
公財)山形県国際交流協会	3,548	349,118	3,962	345,156	3,548	-	3,548	-	3,548	3,548
公財)山形県スポーツ協会	72	344,309	6,978	337,331	72	-	72	-	72	72
公財)山形県総合社会福祉基金	7,244	1,125,008	166	1,124,841	7,244	-	7,244	-	7,244	7,600
(一財)地味活性化センター	350	4,667,340	256,340	4,411,000	350	-	350	-	350	350
公財)山形県農産物生産者教育基金協会	23,302	59,352,241	39,882,519	19,469,721	23,302	-	23,302	-	23,302	23,302
公財)山形県農産物推進機構	1,630	193,107	157	192,950	1,630	-	1,630	-	1,630	1,630
公財)山形県農産物推進センター	4,751	639,820	1,329	638,491	4,751	-	4,751	-	4,751	4,751
公財)山形県労働者育成教育基金協会	9,330	1,113,239	61	1,113,178	9,330	-	9,330	-	9,330	9,330
山形県土地改良事業団体連合会	600	5,876,542	868,272	5,010,270	600	-	600	-	600	600
山形県住宅供給公社	500	8,212,641	581,905	7,630,736	500	-	500	-	500	500
新庄信用金庫	500	83,037,831	77,469,069	5,568,762	500	-	500	-	500	500
公社)山形県畜産協会	430	566,160	297,537	268,622	430	-	430	-	430	430
公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	700	924,694	342,953	581,741	700	-	700	-	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	148,384,349	139,481,416	8,902,933	5,950	-	5,950	-	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	544,164	389,569	154,594	15,747	-	15,747	-	15,747	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	23,883,823,000	23,444,803,000	449,020,000	3,900	-	3,900	-	3,900	3,900
合計	165,148	24,674,736,636	24,106,694,498	568,044,148	3,464,980	-	219,864	-	165,148	181,650

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金(固定資産)	101,769	-	-	-	101,769	101,769
減債基金(流動資産)	156,583	-	-	-	156,583	156,583
土地開発基金	83,194	-	86,806	-	170,000	170,000
シルバー福祉基金	13	-	-	-	13	13
地域福祉基金	220,215	-	-	-	220,215	220,215
ふるさと水と土保全基金	10,585	-	-	-	10,585	10,585
肉用繁殖牛集団導入事業基金	11,916	-	-	11,359	23,275	23,275
まつり振興基金	4,765	-	-	-	4,765	4,765
五十嵐教育奨学基金	33,073	-	-	-	33,073	33,073
まちづくり応援基金	1,566,440	-	-	-	1,566,440	1,455,605
市有施設整備基金	2,180,388	-	-	-	2,180,388	2,180,388
森林環境譲与税基金	39,159	-	-	-	39,159	31,570
中小企業緊急災害等対策利子補給基金	13,139	-	-	-	13,139	13,139
庁舎建設基金	300,002	-	-	-	300,002	200,002
住みやすいまちづくり基金	211,895	-	-	-	211,895	-
合計	7,500,854	-	86,806	11,359	7,599,019	6,798,700

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	147,866	-	42,142	-	190,008
看護師等育成就学資金貸付金	4,320	-	240	-	4,560
山形県暮らし安心資金貸付事業貸付金	85	-	60	-	145
合計	152,271	-	42,442	-	194,713

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市税	118,720	14,349
分担金及び負担金	872	105
その他の未収金		
使用料・手数料	8,739	179
諸収入	83,670	1,717
小計	212,001	16,351
合計	212,001	16,351

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市税	50,280	6,231
分担金及び負担金	88	11
その他の未収金		
使用料・手数料	2,267	47
諸収入	3,467	71
小計	56,102	6,360
合計	56,102	6,360

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	10,947,753	799,672	2,518,069	7,076,176	732,185	413,300	-	-	208,024
一般公共事業	1,427,510	76,281	820,225	572,141	18,844	6,800	-	-	9,500
公営住宅建設	76,983	8,641	27,300	10,203	39,480	-	-	-	-
災害復旧	218,560	9,898	218,560	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,282,915	188,635	1,393,245	302,106	342,764	217,000	-	-	27,800
一般単独事業	1,041,934	237,223	-	710,933	232,984	-	-	-	98,017
その他	5,899,851	278,995	58,739	5,480,793	98,113	189,500	-	-	72,707
【特別分】	5,321,918	555,617	5,018,903	303,015	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	5,261,369	548,143	4,958,354	303,015	-	-	-	-	-
減収補てん債	55,326	3,442	55,326	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	5,223	4,032	5,223	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,269,671	1,355,289	7,536,972	7,379,190	732,185	413,300	-	-	208,024

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,269,671	15,773,690	406,064	55,837	1,244	18,499	-	14,336	(一)

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,269,671	1,355,289	1,301,465	1,364,858	1,335,558	1,257,116	4,823,321	3,003,877	1,428,012	400,176

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	19,361	22,710	19,143	217	22,710
賞与等引当金	163,414	170,779	163,414	-	170,779
退職手当引当金	2,311,674	-	-	82,129	2,229,545
投資損失引当金	291,068	-	-	291,068	-
合計	2,785,517	193,489	182,557	373,414	2,423,034

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等	県営土地改良事業負担金	山形県	115,354	県営事業に対する経費負担	
	県街路事業費市町村負担金	山形県	12,689	県営事業に対する経費負担	
	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	補助金申請者	14,484	合併処理浄化槽の新規設置に対する支援	
	浄化槽整備促進事業費補助金	補助金申請者	4,948	合併処理浄化槽の新規設置に対する支援	
	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	補助金申請者	20,941	産地パワーアップ計画に基づく農業設備導入に対する支援	
	農地利用効率化等支援交付金	補助金申請者(生産組合等)	6,493	農地利用の効率化に向けた、経営改善を図るための農業用機械等の導入に対する支援	
	3世代同居等住宅取得助成金	補助金申請者	6,800	3世代同居等をすすめる若者世帯の住宅取得に対する支援	
	移住世帯住宅取得助成金	補助金申請者	4,500	移住世帯の住宅取得に対する支援	
	元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金	補助金申請者	3,300	農業機械の導入等に対する支援	
	新規就農支援事業費補助金	補助金申請者	7,432	青年等就業計画に基づく農業用機械等の導入に対する支援	
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助金申請者	1,444	市振興作物の作付け拡大を目的とする施設整備等に対する支援	
	土地改良事業補助金	補助金申請者	545	農道整備に対する支援	
	生産組合運営費等補助金	補助金申請者(生産組合等)	1,222	生産組合の農業用機械等の導入に対する支援	
	農林水産物等災害対策事業費補助金(農機具)	補助金申請者	13,316	豪雨により浸水被害のあった農業用機械等の導入に対する支援	
	移動調理販売車両導入支援事業費補助金	補助金申請者	1,929	移動調理販売車両(キッチンカー)の導入に対する支援	
	計		215,395		
	その他の補助金等	中小企業緊急災害等対策利子補給補助金	補助金申請者	36,867	市内事業者の資金繰り支援
		療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	354,980	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担
		結婚新生活支援事業補助金	補助金申請者	3,347	結婚後の生活に対する支援
		最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,332,105	一部事務組合に対するごみ処理や常備消防等の経費負担
施設給付費		特定教育・保育施設	416,661	認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政支援	
地域型保育給付金		小規模保育事業者等	162,067	小規模保育、家庭的保育等に対する財政支援	
放課後児童健全育成事業費補助金		放課後児童クラブ	65,580	児童福祉の向上	
多面的機能支払交付金		補助金申請者	271,814	農業・農村の多面的機能の維持保全	
退職手当組合負担金		山形県市町村職員退職手当組合	207,637	市職員の退職手当に要する経費負担	
山形県信用保証協会保証料補給金		山形県信用保証協会	18,768	事業者が負担する保証料の一部を負担	
住宅リフォーム総合支援事業費補助金		補助金申請者	25,818	住宅の質の向上と地域経済活性化	
新庄まつり実行委員会負担金		支給対象団体	38,873	新庄まつりの振興	
出産子育て応援給付金		補助金申請者	15,050	出産と子育ての財政支援	
学校給食費補助金		学校給食運営委員会	31,132	学校給食の運営に対する補助	
消防団員補償費等負担金		山形県消防補償等組合	25,551	一部事務組合に対する経費負担	
農業次世代人材投資資金		補助金申請者	3,000	新規就農者の育成	
中山間地域等直接支払交付金		補助金申請者	16,183	中山間地域の維持保全	
その他			498,768		
計			3,524,201		
合計			3,739,597		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	4,530,840	
		地方譲与税	147,787	
		税交付金	1,250,473	
		地方交付税	5,810,485	
		分担金及び負担金	209,639	
		寄附金	1,210,228	
		その他	84,483	
		小計	13,243,935	
		国庫等補助金	国庫支出金	277,046
			都道府県等支出金	-
	計		277,046	
	国庫等補助金	国庫支出金	3,022,538	
		都道府県等支出金	1,605,037	
計		4,627,575		
	小計	4,904,621		
	合計	18,148,556		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	17,454,619	4,677,575	593,514	9,062,594 3,120,936
有形固定資産等の増加	1,219,479	227,046	544,700	398,830 48,903
貸付金・基金等の増加	2,673,663	-	-	2,385,173 -
その他	-	-	-	- -
合計	21,347,762	4,904,621	1,138,214	11,846,598 3,458,329

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	600
要求払預金	1,007,054
合計	1,007,654

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県新庄市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,989,761	固定負債	30,059,872
有形固定資産	71,352,935	地方債等	19,752,198
事業用資産	23,894,240	長期未払金	-
土地	7,318,636	退職手当引当金	2,229,545
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,198,477	その他	8,078,130
建物減価償却累計額	△ 21,134,959	流動負債	2,339,546
工作物	3,845,653	1年内償還予定地方債等	1,968,572
工作物減価償却累計額	△ 1,904,503	未払金	11,409
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	178,820
航空機	-	預り金	106,607
航空機減価償却累計額	-	その他	74,137
その他	-	負債合計	32,399,418
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	570,936	固定資産等形成分	80,756,505
インフラ資産	44,114,188	余剰分(不足分)	△ 29,605,758
土地	5,545,386	他団体出資等分	-
建物	3,020,387		
建物減価償却累計額	△ 1,200,590		
工作物	81,433,668		
工作物減価償却累計額	△ 44,947,388		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	262,725		
物品	6,726,756		
物品減価償却累計額	△ 3,382,249		
無形固定資産	11,727		
ソフトウェア	11,727		
その他	-		
投資その他の資産	6,625,099		
投資及び出資金	244,310		
有価証券	-		
出資金	244,310		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	266,974		
長期貸付金	152,271		
基金	5,990,030		
減債基金	101,769		
その他	5,888,261		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28,487		
流動資産	5,560,404		
現金預金	2,652,500		
未収金	121,788		
短期貸付金	42,442		
基金	2,724,302		
財政調整基金	2,567,720		
減債基金	156,583		
棚卸資産	35,493		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,122		
繰延資産	-		
資産合計	83,550,164	純資産合計	51,150,747
		負債及び純資産合計	83,550,164

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県新庄市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,036,043
業務費用	11,942,162
人件費	2,758,326
職員給与費	1,916,539
賞与等引当金繰入額	179,600
退職手当引当金繰入額	-
その他	662,187
物件費等	8,747,407
物件費	5,148,466
維持補修費	516,421
減価償却費	3,082,520
その他	-
その他の業務費用	436,428
支払利息	142,329
徴収不能引当金繰入額	44,303
その他	249,796
移転費用	14,093,882
補助金等	10,933,542
社会保障給付	3,153,877
その他	6,462
経常収益	1,762,969
使用料及び手数料	1,337,535
その他	425,434
純経常行政コスト	24,273,074
臨時損失	562,897
災害復旧事業費	533,730
資産除売却損	29,090
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	77
臨時利益	208,453
資産売却益	208,277
その他	175
純行政コスト	24,627,518

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

山形県新庄市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,854,621	81,234,312	△ 30,379,691	-
純行政コスト(△)	△ 24,627,518		△ 24,627,518	-
財源	24,845,222		24,845,222	-
税金等	15,965,542		15,965,542	-
国県等補助金	8,879,681		8,879,681	-
本年度差額	217,704		217,704	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 556,229	556,229	
有形固定資産等の増加		1,613,118	△ 1,613,118	
有形固定資産等の減少		△ 3,172,194	3,172,194	
貸付金・基金等の増加		2,138,409	△ 2,138,409	
貸付金・基金等の減少		△ 1,135,562	1,135,562	
資産評価差額	33,089	33,089		
無償所管換等	45,332	45,332		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	296,126	△ 477,807	773,933	-
本年度末純資産残高	51,150,747	80,756,505	△ 29,605,758	-

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県新庄市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,916,278
業務費用支出	8,822,396
人件費支出	2,751,129
物件費等支出	5,741,781
支払利息支出	142,329
その他の支出	187,157
移転費用支出	14,093,882
補助金等支出	10,933,542
社会保障給付支出	3,153,877
その他の支出	6,462
業務収入	25,752,973
税込等収入	15,856,887
国県等補助金収入	8,217,545
使用料及び手数料収入	1,341,658
その他の収入	336,883
臨時支出	533,807
災害復旧事業費支出	533,730
その他の支出	77
臨時収入	142,184
業務活動収支	2,445,072
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,693,114
公共施設等整備費支出	1,559,421
基金積立金支出	1,856,840
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	276,854
その他の支出	-
投資活動収入	1,714,534
国県等補助金収入	288,266
基金取崩収入	805,855
貸付金元金回収収入	319,296
資産売却収入	214,879
その他の収入	86,239
投資活動収支	△ 1,978,580
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,151,708
地方債等償還支出	2,072,099
その他の支出	79,609
財務活動収入	1,233,714
地方債等発行収入	1,233,714
その他の収入	-
財務活動収支	△ 917,994
本年度資金収支額	△ 451,502
前年度末資金残高	2,997,395
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,545,893
前年度末歳計外現金残高	103,329
本年度歳計外現金増減額	3,278
本年度末歳計外現金残高	106,607
本年度末現金預金残高	2,652,500

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、水道事業会計については先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(※)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 7年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(※)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除きます。

③ 共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計と下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及び美術品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ① 範囲 令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ② 内訳 該当事項はありません。

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	46,289,042	778,207	133,547	46,933,702	23,039,462	893,776	-	-	23,894,240
土地	7,277,694	93,803	52,861	7,318,636	-	-	-	-	7,318,636
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,045,642	152,835	-	35,198,477	21,134,959	785,216	-	-	14,063,518
工作物	3,852,158	-	6,505	3,845,653	1,904,503	108,560	-	-	1,941,150
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,548	531,569	74,181	570,936	-	-	-	-	570,936
インフラ資産	89,618,594	1,033,339	389,768	90,262,165	46,147,978	1,907,911	-	-	44,114,188
土地	5,527,214	18,821	650	5,545,386	-	-	-	-	5,545,386
建物	2,998,344	123,979	101,937	3,020,387	1,200,590	71,764	-	-	1,819,797
工作物	80,786,621	778,339	131,292	81,433,668	44,947,388	1,836,146	-	-	36,486,280
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	306,415	112,200	155,890	262,725	-	-	-	-	262,725
物品	6,637,091	164,410	74,745	6,726,756	3,382,249	280,834	-	-	3,344,508
合計	142,544,727	1,975,957	598,060	143,922,623	72,569,688	3,082,520	-	-	71,352,935

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産									
土地	3,497,154	15,784,283	847,407	520,104	968,161	165,227	2,111,904	-	23,894,240
立木竹	1,595,141	3,058,420	170,445	259,347	535,149	28,101	1,672,034	-	7,318,636
建物	1,594,982	11,177,271	226,255	260,757	383,026	2,144	419,082	-	14,063,518
工作物	289,937	1,493,693	515	0	1,234	134,983	20,788	-	1,941,150
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,094	54,898	450,192	-	48,752	-	-	-	570,936
インフラ資産	44,062,786	5,894	-	-	19,715	24,957	836	-	44,114,188
土地	5,545,386	-	-	-	-	-	-	-	5,545,386
建物	1,819,797	-	-	-	-	-	-	-	1,819,797
工作物	36,436,097	4,675	-	-	19,715	24,957	836	-	36,486,280
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	261,507	1,219	-	-	-	-	-	-	262,725
物品	1,780,957	1,257,151	2,908	1,300	3,828	107,466	190,897	-	3,344,508
合計	49,340,897	17,047,328	850,315	521,404	991,704	297,650	2,303,637	-	71,352,935

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価率 (C)/(E) (G)
東北電力株式会社	4,025	1,032	4,154	500	2,013	2,141	2,013
合計	4,025	1,032	4,154	500	2,013	2,141	2,013

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 に関する 調整記載額 (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
一般財団法人新庄市スポーツ協会	15,000	69,023	15,418	53,605	53,605	-	15,000	15,000
最上広域ふるさと市町村圏基金	60,008	305,000	-	305,000	305,000	-	60,008	60,008
合計	75,008	374,023	15,418	358,605	358,605	-	75,008	75,008

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	実質価値 (D)×(F) (G)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	資本金 (E)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
山形放送株	1,455	11,138,508	1,506,924	9,631,584	35,211	0.4%	398,000	-	1,455	1,455
新庄青果株	-	22,658	38,253	△ 15,595	-	0.0%	30,000	-	-	1,200
新庄都市ガス株	-	191,318	236,414	△ 45,096	-	0.0%	30,000	-	-	3,000
(株)山形県食肉公社	60	4,599,575	1,579,662	3,019,913	1,682,880	0.0%	1,682,880	-	60	60
奥羽金沢温泉(株)	-	233	40,985	△ 40,752	-	0.0%	29,000	-	-	3,000
(株)東北情報センター	2,154	167,124	71,351	95,774	71,351	2.8%	76,000	-	2,154	10,800
(株)エフエム山形	800	581,869	77,931	503,938	503,938	1.0%	80,000	-	800	800
(株)アビデュ-山形	5,000	7,512,199	835,156	6,677,043	6,677,043	0.3%	100,000	-	5,000	5,000
(株)さくらんぼテレビジョン	2,000	4,050,639	1,399,422	2,651,217	2,651,217	0.2%	1,000,000	-	2,000	2,000
新庄ティー・シー・エム(株)	-	122	4,400	△ 4,278	-	0.0%	16,000	-	-	500
(株)もがみ物産協会	500	129,826	55,454	74,372	74,372	2.2%	23,000	-	500	500
山形県信用保証協会	59,700	430,124,702	394,491,222	35,633,481	35,633,481	-	59,700	-	59,700	59,700
公財)やまがた産業支援機構	2,650	4,650,991	2,066,675	2,584,316	2,584,316	-	2,650	-	2,650	2,650
(一財)山形県消防協会	1,063	86,720	2,648	84,072	84,072	-	1,063	-	1,063	1,063
公財)やまがた農業支援センター	11,212	2,306,569	137,732	2,168,837	2,168,837	-	11,212	-	11,212	11,212
公財)山形県国際交流協会	3,548	349,118	3,962	345,156	345,156	-	3,548	-	3,548	3,548
公財)山形県農産物販売協会	72	344,309	6,978	337,331	337,331	-	72	-	72	72
公財)山形県総合社会福祉基金	7,244	1,125,008	166	1,124,841	1,124,841	-	7,244	-	7,244	7,600
(一財)地域活性化センター	350	4,667,340	256,340	4,411,000	4,411,000	-	350	-	350	350
公財)やまがた森林と緑の推進機構	23,302	59,352,241	39,882,519	19,469,721	19,469,721	-	23,302	-	23,302	23,302
公財)山形県農産物推進機構	1,630	193,107	157	192,950	192,950	-	1,630	-	1,630	1,630
公財)山形県労働者育成教育基金協会	4,751	639,820	1,329	638,491	638,491	-	4,751	-	4,751	4,751
公財)山形県労働者育成教育基金協会	9,330	1,113,239	61	1,113,178	1,113,178	-	9,330	-	9,330	9,330
山形県土地改良事業団体連合会	600	5,878,542	868,272	5,010,270	5,010,270	-	600	-	600	600
山形県住宅供給公社	500	8,212,641	581,905	7,630,736	7,630,736	-	500	-	500	500
新庄信用金庫	500	83,037,831	77,469,069	5,568,762	5,568,762	-	500	-	500	500
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	430	586,160	297,537	288,622	288,622	-	430	-	430	430
(公社)山形県畜産協会	700	924,694	342,953	581,741	581,741	-	700	-	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	149,384,349	139,481,416	8,902,933	8,902,933	-	5,950	-	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	544,164	154,594	389,569	389,569	-	15,747	-	15,747	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	449,020,000	-	3,900	-	3,900	3,900
合計	165,148	24,674,738,636	24,106,694,488	568,044,148	568,044,148	-	3,464,880	-	165,148	181,650

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,567,720	-	-	-	2,567,720	2,197,720
減債基金(固定資産)	101,769	-	-	-	101,769	101,769
減債基金(流動資産)	156,583	-	-	-	156,583	156,583
土地開発基金	83,194	-	86,806	-	170,000	170,000
シルバー福祉基金	13	-	-	-	13	13
地域福祉基金	220,215	-	-	-	220,215	220,215
ふるさと水と土保全基金	10,585	-	-	-	10,585	10,585
肉用繁殖牛集団導入事業基金	11,916	-	-	11,359	23,275	23,275
まつり振興基金	4,765	-	-	-	4,765	4,765
五十嵐教育奨学基金	33,073	-	-	-	33,073	33,073
まちづくり応援基金	1,566,440	-	-	-	1,566,440	1,455,605
市有施設整備基金	2,180,388	-	-	-	2,180,388	2,180,388
森林環境譲与税基金	39,159	-	-	-	39,159	31,570
中小企業緊急災害等対策利子補給基金	13,139	-	-	-	13,139	13,139
庁舎建設基金	300,002	-	-	-	300,002	200,002
住みやすいまちづくり基金	211,895	-	-	-	211,895	-
国民健康保険財政調整基金	498,839	-	-	-	498,839	498,839
介護保険給付費準備基金	616,475	-	-	-	616,475	585,178
合計	8,616,168	-	86,806	11,359	8,714,333	7,882,716

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	147,866	-	42,142	-	190,008
看護師等育成就学資金貸付金	4,320	-	240	-	4,560
山形県暮らし安心資金貸付事業貸付金	85	-	60	-	145
合計	152,271	-	42,442	-	194,713

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市税	118,720	14,349
国民健康保険税	50,786	11,315
介護保険料	2,065	705
後期高齢者医療保険料	464	116
分担金及び負担金	872	105
その他の未収金		
使用料・手数料	8,739	179
諸収入	85,328	1,717
小計	266,974	28,487
合計	266,974	28,487

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市税	50,280	6,231
国民健康保険税	19,370	4,369
介護保険料	1,535	689
後期高齢者医療保険料	6	107
分担金及び負担金	88	11
その他の未収金		
使用料・手数料	46,482	4,643
諸収入	4,027	71
小計	121,788	16,122
合計	121,788	16,122

(2)負債項目の明細

(単位:千円)

①地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	1,412,955					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	16,398,851	1,412,955	3,517,495	9,975,814	2,260,475	437,044	-	-	208,024
一般公共事業	6,759,949	655,279	1,730,426	3,454,945	1,538,878	26,200	-	-	9,500
公営住宅建設	195,643	42,925	116,526	27,037	47,736	4,344	-	-	-
災害復旧	218,560	9,898	218,560	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,282,915	188,635	1,393,245	302,106	342,764	217,000	-	-	27,800
一般単独事業	1,041,934	237,223	-	710,933	232,984	-	-	-	98,017
その他	5,899,851	278,995	58,739	5,480,793	98,113	189,500	-	-	72,707
【特別分】	5,321,918	555,617	5,018,903	303,015	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	5,261,369	548,143	4,958,354	303,015	-	-	-	-	-
減収補てん債	55,326	3,442	55,326	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	5,223	4,032	5,223	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,720,769	1,968,572	8,536,398	10,278,829	2,260,475	437,044	-	-	208,024

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,720,769	19,626,760	1,257,350	661,663	74,740	85,921	-	-	(-)

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,720,769	1,968,572	1,844,890	1,860,726	1,744,613	1,627,102	6,129,925	3,750,654	1,820,684	973,604

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	38,919	44,303	31,993	6,621	44,608
賞与等引当金	171,023	179,600	172,403	-	178,820
退職手当引当金	2,311,674	-	-	82,129	2,229,545
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,522,216	223,903	204,396	88,750	2,452,973

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等	県営土地改良事業負担金	山形県	115,354	県営事業に対する経費負担	
	県街路事業費市町村負担金	山形県	12,689	県営事業に対する経費負担	
	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	補助金申請者	14,484	合併処理浄化槽の新規設置に対する支援	
	浄化槽整備促進事業費補助金	補助金申請者	4,948	合併処理浄化槽の新規設置に対する支援	
	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	補助金申請者	20,941	産地パワーアップ計画に基づく農業設備導入に対する支援	
	農地利用効率化等支援交付金	補助金申請者(生産組合等)	6,493	農地利用の効率化に向けた、経営改善を図るための農業用機械等の導入に対する支援	
	3世代同居等住宅取得助成金	補助金申請者	6,800	3世代同居等をすすめる若者世帯の住宅取得に対する支援	
	移住世帯住宅取得助成金	補助金申請者	4,500	移住世帯の住宅取得に対する支援	
	元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金	補助金申請者	3,300	農業機械の導入等に対する支援	
	新規就業支援事業補助金	補助金申請者	7,432	青年等就業計画に基づく農業用機械等の導入に対する支援	
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助金申請者	1,444	市振興作物の作付け拡大を目的とする施設整備等に対する支援	
	土地改良事業補助金	補助金申請者	545	農道整備に対する支援	
	生産組合運営費等補助金	補助金申請者(生産組合等)	1,222	生産組合の農業用機械等の導入に対する支援	
	農林水産物等災害対策事業費補助金(農機具)	補助金申請者	13,316	浸水被害のあった農業用機械等の導入に対する支援	
	移動調理販売車両導入支援事業費補助金	補助金申請者	1,929	移動調理販売車両(キッチンカー)の導入に対する支援	
	計			215,395	
	その他の補助金等	中小企業緊急災害対策利子補給補助金	補助金申請者	36,867	市内事業者の資金繰り支援
		療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	354,980	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担
		結婚新生活支援事業補助金	補助金申請者	3,347	結婚後の生活に対する支援
		最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,332,105	一部事務組合に対するごみ処理や常備消防等の経費負担
施設型給付費		特定教育・保育施設	416,661	認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政支援	
地域型保育給付金		小規模保育事業者等	162,067	小規模保育、家庭的保育等に対する財政支援	
放課後児童健全育成事業費補助金		放課後児童クラブ	65,580	児童福祉の向上	
多面的機能支払交付金		補助金申請者	271,814	農業・農村の多面的機能の維持保全	
退職手当組合負担金		山形県市町村職員退職手当組合	207,637	市職員の退職手当に要する経費負担	
山形県信用保証協会保証料補助金		山形県信用保証協会	18,768	事業者が負担する保証料の一部を負担	
住宅リフォーム総合支援事業費補助金		補助金申請者	25,818	住宅の質の向上と地域経済活性化	
新庄まつり実行委員会負担金		支給対象団体	38,873	新庄まつりの振興	
出産子育て応援給付金		補助金申請者	15,050	出産と子育ての財政支援	
学校給食費補助金		学校給食運営委員会	31,132	学校給食の運営に対する補助	
消防団員補償費等負担金		山形県消防補償等組合	25,551	一部事務組合に対する経費負担	
農業次世代人材投資資金		補助金申請者	3,000	新規就農者の育成	
中山間地域等直接支払交付金		補助金申請者	16,183	中山間地域の維持保全	
介護保険事業特別会計保険給付費等負担金		山形県国民健康保険団体連合会等	3,639,993		
国民健康保険事業特別会計保険給付費等負担金		山形県国民健康保険団体連合会等	2,974,766		
山形県後期高齢者医療広域連合納付金		山形県後期高齢者医療広域連合	504,479		
その他			573,476		
計			10,718,147		
合計			10,933,542		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位：千円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	4,530,840
		地方譲与税	147,787
		税交付金	1,250,473
		地方交付税	5,810,485
		分担金及び負担金	209,639
		寄附金	1,210,228
		その他	84,483
		小計	13,243,935
		国庫支出金	277,046
		都道府県等支出金	-
	計	277,046	
	国県等補助金	国庫支出金	3,022,538
		都道府県等支出金	1,605,037
		計	4,627,575
小計		4,904,621	
合計		18,148,556	
特別会計	税収等	国民健康保険税	550,900
		介護保険料	811,362
		支払基金交付金	996,451
		分担金及び負担金	268
		後期高齢者医療保険料	369,742
		他会計繰入金	1,190,319
		長期前受金戻入益	137,621
		小計	4,056,663
		国庫支出金	272,574
		都道府県等支出金	20,507
	計	293,081	
	国県等補助金	国庫支出金	3,681,979
		都道府県等支出金	-
		計	3,681,979
小計		3,975,060	
合計		8,031,723	
単純合計	税収等		17,300,598
相殺消去	国県等補助金		8,879,681
	税収等		1,335,057
	国県等補助金		-
	税収等		15,965,542
合計	国県等補助金		8,879,681

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	24,627,518	8,359,554	648,314	11,589,630 4,030,020
有形固定資産等の増加	1,613,118	520,127	585,400	453,894 53,697
貸付金・基金等の増加	2,138,409	-	-	1,849,919 -
その他	-	-	-	- -
合計	28,379,045	8,879,681	1,233,714	13,893,443 4,372,208

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	600
要求払預金	2,545,293
合計	2,545,893

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県新庄市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,861,078	固定負債	31,054,593
有形固定資産	76,306,686	地方債等	20,283,543
事業用資産	28,812,556	長期未払金	100,508
土地	8,467,955	退職手当引当金	2,592,412
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,163,598	その他	8,078,130
建物減価償却累計額	△ 27,886,348	流動負債	2,468,027
工作物	4,191,809	1年内償還予定地方債等	1,968,572
工作物減価償却累計額	△ 2,250,659	未払金	78,425
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	238,558
航空機	-	預り金	108,324
航空機減価償却累計額	-	その他	74,137
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	33,522,620
建設仮勘定	1,126,202	【純資産の部】	
インフラ資産	44,114,188	固定資産等形成分	86,630,633
土地	5,545,386	余剰分(不足分)	△ 30,527,637
建物	3,020,387	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,200,590		
工作物	81,433,668		
工作物減価償却累計額	△ 44,947,388		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	262,725		
物品	7,531,254		
物品減価償却累計額	△ 4,151,313		
無形固定資産	11,732		
ソフトウェア	11,732		
その他	-		
投資その他の資産	7,542,660		
投資及び出資金	169,312		
有価証券	10		
出資金	169,302		
その他	-		
長期延滞債権	267,016		
長期貸付金	159,837		
基金	6,974,983		
減債基金	101,769		
その他	6,873,214		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28,488		
流動資産	5,764,538		
現金預金	2,852,992		
未収金	122,544		
短期貸付金	42,442		
基金	2,727,113		
財政調整基金	2,570,530		
減債基金	156,583		
棚卸資産	35,493		
その他	76		
徴収不能引当金	△ 16,122		
繰延資産	-		
資産合計	89,625,615	純資産合計	56,102,995
		負債及び純資産合計	89,625,615

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県新庄市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,037,134
業務費用	13,694,504
人件費	3,456,278
職員給与費	2,431,055
賞与等引当金繰入額	209,482
退職手当引当金繰入額	136,449
その他	679,292
物件費等	9,750,845
物件費	5,809,635
維持補修費	579,084
減価償却費	3,362,126
その他	-
その他の業務費用	487,381
支払利息	143,650
徴収不能引当金繰入額	44,304
その他	299,427
移転費用	16,342,630
補助金等	13,167,295
社会保障給付	3,160,193
その他	15,143
経常収益	1,741,805
使用料及び手数料	1,404,487
その他	337,319
純経常行政コスト	28,295,328
臨時損失	562,897
災害復旧事業費	533,730
資産除売却損	29,090
損失補償等引当金繰入額	-
その他	77
臨時利益	1,884
資産売却益	1,709
その他	175
純行政コスト	28,856,341

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

山形県新庄市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,171,596	86,905,428	△ 30,733,832	-
純行政コスト(△)	△ 28,856,341		△ 28,856,341	-
財源	28,759,637		28,759,637	-
税金等	17,844,153		17,844,153	-
国県等補助金	10,915,484		10,915,484	-
本年度差額	△ 96,704		△ 96,704	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 324,354	324,354	
有形固定資産等の増加		2,214,324	△ 2,214,324	
有形固定資産等の減少		△ 3,451,799	3,451,799	
貸付金・基金等の増加		2,220,672	△ 2,220,672	
貸付金・基金等の減少		△ 1,307,551	1,307,551	
資産評価差額	33,089	33,089		
無償所管換等	45,332	45,332		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 26,329	△ 28,862	2,533	-
その他	△ 23,989	-	△ 23,989	
本年度純資産変動額	△ 68,600	△ 274,795	206,195	-
本年度末純資産残高	56,102,995	86,630,633	△ 30,527,637	-

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県新庄市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,709,865
業務費用支出	10,337,880
人件費支出	3,491,238
物件費等支出	6,465,862
支払利息支出	143,650
その他の支出	237,130
移転費用支出	16,371,985
補助金等支出	13,167,295
社会保障給付支出	3,160,193
その他の支出	44,498
業務収入	29,653,410
税込等収入	17,689,502
国県等補助金収入	10,251,653
使用料及び手数料収入	1,408,610
その他の収入	303,646
臨時支出	533,807
災害復旧事業費支出	533,730
その他の支出	77
臨時収入	143,880
業務活動収支	2,553,617
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,332,223
公共施設等整備費支出	2,116,318
基金積立金支出	1,938,655
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	277,251
その他の支出	-
投資活動収入	1,710,477
国県等補助金収入	288,266
基金取崩収入	1,013,326
貸付金元金回収収入	319,296
資産売却収入	3,310
その他の収入	86,279
投資活動収支	△ 2,621,746
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,207,362
地方債等償還支出	2,127,723
その他の支出	79,639
財務活動収入	1,566,425
地方債等発行収入	1,564,738
その他の収入	1,687
財務活動収支	△ 640,937
本年度資金収支額	△ 709,066
前年度末資金残高	3,457,019
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,598
本年度末資金残高	2,746,355
前年度末歳計外現金残高	103,360
本年度歳計外現金増減額	3,278
本年度末歳計外現金残高	106,638
本年度末現金預金残高	2,852,992

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体においては、先入先出法による原価法等によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (※) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
工作物	7年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産 (※) ……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除きます。

③ 共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額 1 円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定した金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を越えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行います。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な処理を行います。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及び美術品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関係なく、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が60万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に、連結財務書類では次の連結対象団体が加えられています。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.51%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.87%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.91%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.6472%
新庄市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人新庄市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象とします。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としません。

- (2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです

- ア 範囲 令和 7 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- イ 内訳 該当事項はありません。

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	57,804,512	1,333,491	188,439	58,949,564	30,137,008	1,140,947	-	-	28,812,556
土地	8,432,777	93,805	58,627	8,467,955	-	-	-	-	8,467,955
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	45,059,873	152,851	49,126	45,163,598	27,886,348	1,032,388	-	-	17,277,250
工作物	4,198,315	-	6,505	4,191,809	2,250,659	108,560	-	-	1,941,150
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,548	1,086,834	74,181	1,126,202	-	-	-	-	1,126,202
インフラ資産	89,618,594	1,033,339	389,768	90,262,165	46,147,978	1,907,911	-	-	44,114,188
土地	5,527,214	18,821	650	5,545,386	-	-	-	-	5,545,386
建物	2,998,344	123,979	101,937	3,020,387	1,200,590	71,764	-	-	1,819,797
工作物	80,786,621	778,339	131,292	81,433,668	44,947,388	1,836,146	-	-	36,486,280
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	306,415	112,200	155,890	262,725	-	-	-	-	262,725
物品	7,400,337	205,662	74,745	7,531,254	4,151,313	313,263	-	-	3,379,941
合計	154,823,444	2,572,492	652,952	156,742,984	80,436,298	3,362,121	-	-	76,306,686

令和6年度新庄市の財務書類（統一的な基準）
令和8年3月

発行：新庄市財政課
住所：山形県新庄市沖の町10番37号
メール：zaisei@city.shinjo.yamagata.jp